

平成27年度

機構図及び事務分掌

道 路 局

道 路 局
局 長(技)手塚 文雄
(2740)

副 局 長(技)高木 勇一
(2741)

総 務 部
部 長 < 副 局 長 兼 務 >

計 画 調 整 部
部 長(技)松尾 寛
(2745)

総 務 課
課 長(事)比嘉 規之
(2742)
< 危機管理推進担当兼務 >
担当課長(事)三島 圭介
(調整担当、2894)

交 通 安 全 ・
放 置 自 転 車 課
課 長(事)中山 昭
(2775)
担当課長(事)大石 貴宏
(2294)

企 画 課
課 長(技)曾我 幸治
(2746)
担当課長(技)石井 高幸
(計画調整担当、2937)
担当課長(技)橋本 孝二
(交通計画担当、2755)
担当課長(技)上田 祐一郎
(鉄道交差調整担当、2757)

技 術 監 理 課
課 長(技)山口 彰夫
(2754)

担当係長(技)志藤 秀幸
【主担任:技術監理業務】
担当係長(技)森 高次
【主担任:検査業務】

庶 務 係
係 長(事)八谷 将人

担当係長(技)山形 珠実
【主担任:交通安全対策業務】
担当係長(事)中山 孝之
担当係長(事)阿部 響
【主担任:放置自転車対策業務】

担当係長(事)橋本 潤吾
【主担任:調整業務】
担当係長(技)西岡 毅
担当係長(技)高橋 慶
【主担任:道路・街路業務】
担当係長(技)坂入 啓太
【主担任:企画業務】

- 1 土木工事に関する技術基準等の作成並びに指導及び研修(他の局、部の主管に属するものを除く。)
- 2 土木工事に係る設計単価、歩掛り等の作成及び調整
- 3 局所管の請負工事(道路の附属物としての照明施設等及び道路用エレベーター等(以下「道路照明施設等」という。)に係る工事並びに河川施設の機械、電気及び建築工事を除く。)の検査及び局所管の請負工事等の安全管理等
- 4 局所管の国庫補助事業に係る会計実地検査の連絡調整
- 5 その他技術監理

- 1 局内の文書
- 2 局内の事務事業の連絡調整
- 3 道路に関する諸団体との連絡調整
- 4 局事業の啓もう
- 5 局の危機管理
- 6 他の部、課、係の主管に属しないこと

- 1 自転車に関する総合計画の策定
- 2 横浜市自転車等施策検討協議会
- 3 自転車等の放置防止対策及び放置防止に係る総合調整
- 4 自転車等対策事業指針
- 5 自転車駐車場設置に係る調整
- 6 自転車駐車場及び保管場所の運営管理
- 7 横浜市自転車駐車場管理運営業務評価委員会
- 8 民営自転車駐車場の整備助成
- 9 交通安全対策の企画及び連絡調整
- 10 交通安全の普及及び奨励
- 11 交通安全運動
- 12 違法駐車等の防止対策
- 13 横浜市交通安全対策会議
- 14 交通関係の調査、資料の収集
- 15 交通安全対策に係る関係行政機関及び関係諸団体との連絡調整

担当係長(技)守谷 俊輔
担当係長(事)中村 昭夫
(計画調整担当)

担当係長(技)高橋 陽太
担当係長(技)馬場 明希
(交通計画担当)

担当係長(技)齊藤 幸司
担当係長(技)宮本 康司
(鉄道交差調整担当)

- 1 道路事業(土地区画整理事業に係るものを除く。)の企画及び基本計画の策定並びに実施計画の調整
- 2 道路事業(土地区画整理事業に係るものを除く。)の執行調整及び国庫補助申請等
- 3 都市計画道路の計画
- 4 都市計画道路の事業認可に係る原案の調整
- 5 駅前広場の計画
- 6 菊名駅自由通路改良事業及び京急蒲田駅総合改善事業
- 7 道路改良事業を伴う交通結節点の実施計画、整備及び調整
- 8 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進のためのバリアフリー基本構想等
- 9 バス交通等
- 10 地域交通サービスに係る事務の交通施策調整

職 員 係
係 長(事)池上 省吾

- 1 局内の人事
- 2 職員の勤務条件及び給与
- 3 職員の福利厚生
- 4 職員の衛生管理
- 5 職員の研修計画及び実施(他の課の主管に属するものを除く。)
- 6 その他労務

経 理 係
係 長(事)田中 敦

- 1 局内の予算及び決算
- 2 局内の予算執行の調整
- 3 公共土木事業の連絡調整
- 4 局内の諸契約
- 5 局内の物品及び資材の出納保管
- 6 その他経理

道 路 部
部 長(技)新倉 芳樹
(2749)

維 持 課
課 長(技)水谷 俊之
(2750)

<総務局危機管理室危機管理部
危機管理課担当課長兼務>

調 整 係
係 長(技)落合 潔
担当係長(消)吉野 雅彦

- 1 土木事務所との連絡調整（他の局、部、課の主管に属するものを除く。）
- 2 道路の維持修繕、舗装及び道路改良の企画並びに連絡調整
- 3 道路の掘削跡復旧
- 4 私道舗装等整備助成に関する企画及び連絡調整
- 5 道路災害の連絡調整
- 6 局所管事業から発生する残土及び舗装廃材等の処分並びに再生利用の調整
- 7 部内他の課、係の主管に属しないこと

指 導 係
係 長(技)榎本 治

- 1 都市計画法等に基づく開発行為、住宅地造成事業及び宅地造成工事により設置される道路その他の道路の審査、検査及び指導並びに違反工事の連絡（土木事務所の主管に属するものを除く。）

管 理 課
課 長(事)坪井 豊
(2753)

管 理 係
係 長(事)熊谷 顯法

- 1 道路の管理に係る関係諸機関との協定等
- 2 道路の管理等に係る事故処理、不服申立て、訴訟等
- 3 道路の監察の調整
- 4 道路の損傷等の調整
- 5 特殊車両の通行許可（他の局、部、課の主管に属するものを除く。）
- 6 車両制限令の施行（他の部、課の主管に属するものを除く。）
- 7 道路運送法による道路の現況調査
- 8 道路における不法占用の防止等の連絡調整に関する事（土木事務所の主管に属するものを除く。）
- 9 その他道路の管理（他の部、課の主管に属するものを除く。）
- 10 他の係の主管に属しないこと

占 用 係
係 長(事)山下 久

- 1 道路占用の総合調整
- 2 電線類地中化の連絡調整
- 3 道路（道路予定区域を含む。）の占用許可（建設部建設課及び土木事務所の主管に属するものを除く。）
- 4 道路占用料及び路面復旧監督費（道路予定区域における占用料及び路面復旧監督費を含む。）の徴収（建設部建設課及び土木事務所の主管に属するものを除く。）
- 5 道路工事等の連絡調整

路 政 課
課 長(事)大内 義則
(2743)

担当係長(事)黒森 智
【主任任:北部業務】
担当係長(事)岩瀬 立子
【主任任:南部業務】

- 1 道路の路線の認定、廃止及び変更並びに道路の区域の決定及び変更
- 2 道路の供用の開始等
- 3 都市計画法等に基づく開発行為、住宅地造成事業及び宅地造成工事により設置される道路の帰属及び管理並びにこれらに係る協議
- 4 廃止道路の譲与申請
- 5 道路用地に係る権利関係等の整理及び登記
- 6 私有道路を市道に認定するための測量に要する費用の助成

施 設 課
課 長(技)樹岡龍太郎
(3557)

担当課長(技)鈴木 誠
(バリアフリー対策等担当、3559)
担当課長(事)辻本 昭
(2730)

担当係長(技)矢口 明

【主任任:交通安全施設、街路樹、庶務業務】

担当係長(技)北川 照展

【主任任:電線共同溝、清掃、歩道橋、道路がけ業務】

担当係長(技)福田 有克

【主任任:電気設備業務】

担当係長(技)平林 修

【主任任:バリアフリー道路特定、自動車駐車場業務】

担当係長(技)田渡 弘行

【主任任:機械設備業務】

- 1 道路の安全施設の計画、設計等（他の部、課及び土木事務所の主管に属するものを除く。）
- 2 道路の安全施設等の維持及び修繕（他の部、課及び土木事務所の主管に属するものを除く。）
- 3 道路の附属物としての駐車場の計画、設計、管理等
- 4 自転車駐車場の整備等に係る調整
- 5 街路樹の調査
- 6 街路樹の管理
- 7 街路緑化工事の計画、設計等
- 8 標識の設置等
- 9 電線共同溝事業等の計画、設計等（他の部、課の主管に属するものを除く。）
- 10 道路の災害復旧工事及び防災工事の設計等
- 11 道路照明施設等の新設、維持及び修繕（他の部、課及び土木事務所の主管に属するものを除く。）
- 12 道路照明施設等に係る連絡調整
- 13 道路照明施設等に係る設計審査及び工事検査並びに道路照明施設等の引継ぎ

建設部
部長(技)菅澤重之
(3960)

横浜環状北西線建設部
部長(技)乾晋
(3522)

道路調査課
課長(技)細谷宗史
(2744)

建設課
課長(技)五十嵐中也
(2747)
担当課長(事)梶家経雄
(用地担当、2787)
担当課長(事)鈴木勝
(用地担当、3497)

橋梁課
課長(技)菊地健次
(2752)

横浜環状北西線建設課
課長(技)関戸義仁
(2734)
担当課長(技)田中洋介
(横浜環状北西線建設担当、3631)
担当課長(技)谷津毅
(横浜環状北西線設計担当、2798)
担当課長(技)松本英之
(横浜環状北西線施工管理担当、948-6651)

調査係
係長(事)高荷勝宏

- 1 道路等と民地との境界調査に係る調整(土木事務所の主管に属するものを除く。)
- 2 市境における道路等と民地との境界の調査
- 3 市境における境界調査図の謄本の交付及び道路等と民地との境界の承認
- 4 道路台帳図等の謄本の交付及び境界の承認
- 5 局に属する財産の管理及び調整(他の部、課の主管に属するものを除く。)
- 6 道路に関する資料の収集、調査及び統計
- 7 道路台帳の閲覧
- 8 他の係の主管に属しないこと

道路台帳係
係長(技)山口次男

- 1 道路台帳の整備及び閲覧
- 2 公共基準点
- 3 局主管事務事業に係る測量の技術的指導及び調整

- 担当係長(事)小長谷均
(用地担当)
【主担任:庶務・経理業務】
- 担当係長(技)麻生裕昌
担当係長(技)塚田浩一
担当係長(技)周治論
担当係長(技)古性敏幸
担当係長(技)大橋男
【主担任:建設業務】
- 担当係長(事)酒井茂則
担当係長(事)吉田壽男
担当係長(事)堀井雅之
担当係長(事)矢部鑑一
担当係長(事)岩崎賢一
担当係長(事)仲恭志
(用地担当)

- 1 道路整備事(橋りょう等を含み、他の部、課及び土木事務所の主管に属するものを除く。以下この部において同じ。)に係る関係諸機関との調整、協定等
- 2 道路整備事業に関する調査、設計等
- 3 道路整備事業予定地の管理及び代替地
- 4 道路整備事業に係る道路予定区域の占用
- 5 局主管事務事業に係る用地(以下この部において「事業用地」という。)の取得、借受け、地上権設定並びにこれらに伴う補償、契約及び登記手続(他の部の主管に属するものを除く。次号から第8号までにおいて同じ。)

- 担当係長(技)樽川正弘
【主担任:計画調整、庶務・経理業務】
担当係長(技)沼田茂
担当係長(技)大平昭典
【主担任:建設補修業務】

- 1 橋りょう(地下道等を含む。以下この部中同じ。)の調査、設計等(他の部、課及び土木事務所の主管に属するものを除く。)
- 2 橋りょうの維持及び修繕(他の部、課及び土木事務所の主管に属するものを除く。)
- 3 橋りょうの耐震対策
- 4 橋りょう台帳
- 5 橋りょうの荷重制限及び特殊車両の通行に係る審査
- 6 道路管理者以外の者が行う橋りょう工事の設計審査及び橋りょうの引継ぎ
- 7 道路管理者以外の者が行う橋りょう添架工事等の審査

- 6 事業用地、物件等の調査
- 7 事業用地の取得等に伴う租税特別措置法等に基づく手続
- 8 事業用地の取得等に係る諸証明
- 9 道路整備事業に係る道路法第70条の規定による損失の補償及びこれに係る契約等
- 10 道路整備事業に係る用地の取用手続
- 11 事業用地の取用手続及び調整
- 12 事業用地取得の調整及び進行管理
- 13 新交通システム金沢シーサイドラインの建設に関する調査、設計等
- 14 道路整備事業に伴う普通財産の貸付け及び処分に係る方針決定(他の局、部の主管に属するものを除く。)
- 15 部内他の課の主管に属しないこと

- 担当係長(技)故島哲朗
担当係長(事)川口道生
担当係長(技)青木隆浩
担当係長(技)梅津彰
(横浜環状北西線建設担当)
担当係長(技)根本進平
担当係長(事)伊藤康弘
【主担任:横浜環状北西線建設業務】
担当係長(技)小島岳生
担当係長(技)小塚亮一
担当係長(技)本橋康武
担当係長(技)鈴木淳司
(横浜環状北西線設計担当)
担当係長(技)加藤日出美
担当係長(技)加藤稔
担当係長(技)金子真嗣
担当係長(技)小田英隆
(横浜環状北西線施工管理担当)

- 1 横浜環状北西線整備事業に係る関係諸機関との調整、協定等
- 2 横浜環状北西線整備事業に係る調査、設計、施行等
- 3 横浜環状北西線整備事業に係る用地(以下この部において「事業用地」という。)の取得、借受け、地上権設定等並びにこれらに伴う補償、契約及び登記手続
- 4 事業用地(都市計画道路の事業認可の日以後に取得したものに限る。)の管理
- 5 事業用地、物件等の調査
- 6 事業用地の取得等に伴う租税特別措置法等に基づく手続
- 7 事業用地の取得等に係る諸証明
- 8 横浜環状北西線整備事業に係る道路法第70条の規定による損失の補償及びこれに係る契約等
- 9 事業用地の取用手続
- 10 高速横浜環状北西線工事技術提案等評価委員会

担当理事(技)池本裕生
(横浜環状道路担当、3638)

〔区役所土木事務所
職員は、環境創造
局・道路局を兼務〕

河川部
部長(技)古山諭
(2817)

土木事務所

事業調整課
課長(技)清水裕之
(3985)
担当課長(技)角野智史
(横浜環状道路担当、2889)

河川管理課
課長(事)佐々木恒夫
(2819)
＜総務局危機管理室危機管理部
危機管理課担当課長兼務＞

河川計画課
課長(技)仲澤克彦
(2818)

河川事業課
課長(技)中田秀昭
(3981)

副所長

担当係長(技)栗本高史
担当係長(技)佐藤公彦
担当係長(技)勝俣英樹
【主任任:北線、北西線業務】
担当係長(技)木村修平
担当係長(技)落合剣人
【主任任:南線業務】

担当係長(事)岡本栄里
【主任任:河川管理業務】
担当係長(事)木村敬三
【主任任:水路管財業務】
担当係長(技)長内紀子
【主任任:河川維持業務】

担当係長(技)森田真郷
【主任任:河川調整業務】
担当係長(技)高野政和
【主任任:河川計画業務】
担当係長(技)徳重拓也
【主任任:開発協議業務】

担当係長(技)岩山剛
【主任任:北部担当】
担当係長(技)村澤洋一
【主任任:南部担当】
担当係長(事)篠田行正
(用地担当)

管理係

道路係

下水道・公園係

- 1 横浜環状道路等高速道路の都市計画決定に係る原案の作成(横浜環状北西線建設部の主管に属するものを除く。次号から第4号までにおいて同じ。)
- 2 横浜環状道路等高速道路の建設に関連する事業
- 3 横浜環状道路等高速道路の建設に伴う関係機関・団体との連絡調整
- 4 横浜環状道路等高速道路の建設に関連する事業予定地の管理
- 5 その他高速道路

- 1 市が管理する河川(以下この部中「管理河川」という。)、一般下水道及び調整池の土地の占用及び占用料の徴収等(河川法(昭和39年法律第167号)第4条第1項に規定する一級河川(以下「一級河川」という。)の占用料の徴収を除く。)
- 2 管理河川及び一般下水道の管理者以外の施行する工事等の承認
- 3 開発行為等に伴う管理河川、一般下水道及び調整池の指導及び管理に係る協議
- 4 管理河川、一般下水道及び調整池の不法占用
- 5 管理河川、一般下水道及び調整池等の維持管理
- 6 都市基盤改修河川の維持
- 7 課所管工事の工事用資材及び器材の検査
- 8 一般下水道の工事等
- 9 管理河川、一般下水道及び調整池の新設及び用途廃止(一級河川の指定等を除く。)並びに寄附及び譲渡等
- 10 河川管理権限の移譲
- 11 水防
- 12 河川愛護思想の普及
- 13 水辺愛護会
- 14 河川管理台帳
- 15 一般下水道及び調整池の財産管理及び土地に係る権利の得喪変更
- 16 都市計画法等に基づく開発行為等により設置される一般下水道及び調整池の帰属

- 1 河川事業の基本方針及び実施の計画
- 2 河川事業の執行調整及び国庫補助申請等
- 3 河川の都市計画決定
- 4 河川事業に係る統計、調査及び研究
- 5 河川の流域対策の計画
- 6 総合治水対策の推進
- 7 開発事業調整条例第18条第2項第5号に基づく雨水流出抑制施設に係る開発事業計画の同意に係る審査、指導等
- 8 特定都市河川浸水被害対策法(平成15年法律第77号)第9条から第31条までの規定に基づく雨水浸透阻害行為に係る許可、保全調整池の指定等
- 17 事務処理の特例に関する条例(平成11年神奈川県条例第41号)別表第125項の2及び第126項の規定による国有財産法(昭和23年法律第73号)に基づく事務並びに同表第156項及び第156項の3の規定による不動産登記法(平成16年法律第123号)に基づく事務(管理河川の用に供されている国土交通省所管不動産に係るものに限る。)
- 18 管理河川、一般下水道及び調整池に係る土木事務所との連絡調整
- 19 河川区域内の公有水面の埋立免許
- 20 部内他の課の主管に属しないこと

- 1 河川工事及び流域対策工事の設計及び施行
- 2 河川工事等に係る用地の測量その他の技術的調査
- 3 河川の災害復旧
- 4 課所管工事の工事用資材及び器材の検査
- 5 課所管工事に伴い生ずる被害の補償等
- 6 河川整備事業に係る用地(以下この部中「事業用地」という。)の取得、借受け、地上権設定等並びにこれらに伴う補償、契約及び登記手続
- 7 事業用地、物件等の調査
- 8 事業用地の取得等に伴う租税特別措置法等に基づく手続
- 9 事業用地の取得等に係る諸証明
- 10 事業用地の取得、借受け及び地上権等の設定並びにこれらに係る補償に伴う経理事務
- 11 河川整備事業予定地の管理及び代替地
- 12 課主管事務事業に係る事業用地の収用手続



平成 27 年 度

事 業 概 要

(1) 運営方針

(2) 事業概要

道 路 局

(1) 運 營 方 針

平成27年度 横浜市道路局運営方針



基本目標

横浜の未来を見据えて、道路・河川の整備や維持管理、防災・減災対策を、組織を横断して力を結集し「チーム道路」で力強く前進させます！

■ 目標達成に向けた施策

① 市民生活の安全・安心の確保

～防災・減災対策や施設の保全を進め、安全・安心なまちへ！～

- ・強靱で機能的な都市を目指し、「地震防災戦略」に基づく緊急輸送路の整備や橋梁・河川護岸等の地震対策、総合的な治水対策を推進するための河川の整備など、防災・減災対策を推進するとともに、甚大化する自然災害に備えて、雪害、浸水、道路がけ対策などを推進します。
- ・横浜の成長を支えてきた都市基盤の多くが老朽化してきており、道路・河川施設を計画的に保全し、長寿命化を図るなど、適切な維持管理を進めます。
- ・通学路や踏切をはじめ、子どもや高齢者など誰もが安全に利用できる道路空間の整備や交通安全啓発を進めます。

② 横浜経済の活性化

～都市基盤の整備を進め、活力ある豊かなまちへ！～

- ・市民生活の利便性向上や横浜経済の活性化のため、効率的で効果的な道路ネットワーク等の充実を図ります。特に、本市の骨格となる高速横浜環状道路については、新たな組織体制により、スピード感を持って整備に取り組みます。
- ・道路整備の機会を捉え、IC周辺、交通結節点をはじめ、道路の周辺地域のよりよいまちづくりに取り組みます。
- ・横浜市中小企業振興基本条例の趣旨を踏まえて、市内中小企業の受注機会の確保に努めます。

③ 魅力あるまち・みちづくり

～魅力や利便性を向上し、誰もが住み続けたいまちへ！～

- ・少子高齢化が進展し人口減少社会が到来する中、誰もが住みたい、住み続けたいと思える、暮らしやすく魅力あふれるまちを目指して、他の事業とも連携しながら道路局の様々な施策を一体的に組み合わせた「みちづくり」に取り組んでいきます。
- ・アユが遡上する川づくりなど生物多様性に配慮した河川環境整備や、都心部の回遊性向上を図るための新たな交通システムの導入の検討、自転車総合計画の策定や健康みちづくりの推進など、まちの魅力を創ります。

■ 目標達成に向けた組織運営

① 積極的な情報収集・提供

社会情勢の変化を先取りし、柔軟な対応をしていくため、また、より多くの市民の皆様が事業をご理解していただくため、積極的な情報収集・提供を行います。



広報よこはま (平成27年2月号)

② 市民との協働

ハマロードサポーターや水辺愛護会など、市民の皆様と行政が、お互いに協力し合い、地域や社会の課題に協働で取り組みます。



水辺愛護会による河川の美化活動

③ 満足度向上に向けた迅速な対応

市民の皆様視点に立って、必要となる整備などを行うため、先手先手で対応を行うとともに、「市民の声」や土木事務所への要望に対し、迅速・適切に対応します。



要望への対応

④ 効果的な執行

整備効果が早期に現れるよう、完成間近な事業や、防災・減災対策事業などについて、選択と集中を図り、スピード感を持って事業を進めます。



橋梁の補修工事

⑤ 組織を横断して力を結集し「チーム道路」で取り組みます！

長い年月を必要とする道路・河川の整備や、日々の維持管理を担っている道路局には、志をもって粘り強く事業に取り組む「魂」が息づいています。この道路局の「魂」とこれまで受け継がれてきた技術力を組織的に継承するなど人材育成に取り組むとともに、目標達成に向けて全市的な広い視点をもちながら、組織を横断して力を結集し、「チーム道路」で道路局や土木事務所の職員全員が一丸となって前向きにチャレンジします。さらに、時代や社会の要請を捉え、中長期的な展望を持つことを心掛けるとともに、各職場ごとの行動目標を掲げ、その達成に励みます。また、双方向の情報共有やワークライフバランスを推進しながら、仕事の中で喜びと充実感(職員満足)がもてる、風通しの良い明るく元気な職場づくりを行います。

(2) 事業概要

目 次

	ページ
予算編成の基本的な考え方と施策の体系	1
道路局予算案総括表	2
新規・拡充事業	3
主な事業	
I 広域的な道路の整備	6
1 高速道路の整備	
2 幹線道路の整備	
II 地域の道路整備と交通施策	10
1 地域道路の整備	
2 バス交通施策	
3 自転車交通施策	
4 交通安全啓発	
5 交通結節点の整備	
6 市営自動車駐車場の管理運営	
7 都心部における新たな交通システム導入の検討	
8 その他	
III 道路等の維持・管理	14
1 道路の維持・管理	
2 橋梁・トンネル等の保全	
IV 河川整備	18
1 河川改修	
2 流域貯留施設の整備	
3 河川環境の整備	
4 河川施設の地震対策等	
V 河川等の維持・管理	20
1 河川・水路等の維持・管理	
2 水政事業	
3 水防事業	
平成27年度道路局予算案	22
損失補償	32

平成27年度道路局予算の編成

27年度道路局予算の編成では、国の経済対策補正予算等を踏まえ、道路特別整備費など一部の事業を26年度補正予算(12月及び2月※)と一体的に編成しています。

本文中の表記について

- ◆ 27年度当初予算と26年度12月及び2月補正予算を一体的に編成した事業

XX億XXXX万円 <XX億XXXX万円> (XX億XXXX万円)
27年度当初予算 26年度補正予算を含めた額※ 26年度当初予算

- ◆ 27年度当初予算のみの事業

XX億XXXX万円 (XX億XXXX万円)

※人件費改定や入札残による減額など、通常の補正分は含みません。

※1万円未満は四捨五入しています。

- ◆ 再掲した事業については本文中に【再掲/掲載頁】と表記しています。

予算編成の基本的な考え方と施策の体系

1 基本的な考え方

道路分野では広域的な道路の整備、地域道路の整備と交通施策、道路等の維持・管理の3つの柱を軸として、河川分野では河川整備、河川等の維持・管理の2つの柱を軸として、限られた財源の中でより効果が発揮されるよう重点化を図りました。

道路分野（3つの柱）

- 広域的な道路の整備
- 地域の道路整備と交通施策
- 道路等の維持・管理

河川分野（2つの柱）

- 河川整備
- 河川等の維持・管理

2 施策の体系

I 広域的な道路の整備

- 1 高速道路の整備
- 2 幹線道路の整備

災害対応力の強化や市民生活の利便性の向上、経済活動の活性化を図るとともに、環境負荷の低減にも寄与する、効率的で効果的な道路ネットワーク等を実現するため、高速道路、幹線道路をバランスよく整備します。

II 地域の道路整備と交通施策

- 1 地域道路の整備
- 2 バス交通施策
- 3 自転車交通施策
- 4 交通安全啓発
- 5 交通結節点の整備
- 6 市営自動車駐車場の管理運営
- 7 新たな交通システム導入の検討
- 8 その他（特別会計繰出金など）

◆地域の利便性の向上に資する道路改良を推進します。

◆誰もが安心・安全に利用できる交通体系を実現するため、地域交通サポート事業等のバス交通施策を推進します。

◆歩行者の安全な通行を確保するため、放置自転車対策など、自転車交通対策を進めるとともに、交通安全に関するマナーの向上等を図るため、交通安全啓発を推進します。

◆地域の交通の拠点となる鉄道駅の改良を進めるとともに、都心部の交通対策として、市営自動車駐車場の管理運営を行います。

III 道路等の維持・管理

- 1 道路の維持・管理
- 2 橋梁・トンネル等の保全

市民の安全で快適な道路交通を支え、後世に良質な社会資本を継承するため、道路施設の適切な維持管理及び保全を推進します。

IV 河川整備

- 1 河川改修
- 2 流域貯留施設の整備
- 3 河川環境の整備
- 4 河川施設の地震対策等

◆台風や集中豪雨等から市民の生命・財産や都市機能を守るため、より一層の河川改修や流域貯留施設の整備など総合的な治水対策を推進するとともに、暫定的に貯留機能を確保するなど、早期に浸水対策を進めます。

◆快適な水環境を目指し、河川環境の整備等を推進します。

◆河川施設の地震対策等を進めることで、被災時の機能維持に努めます。

V 河川等の維持・管理

- 1 河川・水路等の維持・管理
- 2 水政事業
- 3 水防事業

◆河川及び水路の維持管理を行うほか、水辺愛護会活動を積極的に支援し、地域の水辺環境を良好に保つとともに河川愛護意識の醸成を図ります。

◆水防災情報システムによる水位情報の提供を行い、浸水被害を軽減するための取組を進めます。

道路局予算案総括表

<一般会計>

27年度の道路局の一般会計の予算額は889億4789万円、対前年度比220億6226万円の増、33.0%の増となっています。

(単位：千円)

科目	27年度 当初予算額 (A)	26年度補正予算 を含めた額	26年度 当初予算額 (B)	増▲減額 (A)-(B)	増▲減率
歳出	88,947,887	92,744,887	66,885,626	22,062,261	33.0%
12款 道路費	87,504,484	91,301,484	65,251,254	22,253,230	34.1%
1項 道路維持管理費	22,480,431	24,380,431	21,829,049	651,382	3.0%
2項 道路整備費	61,367,791	62,442,791	39,501,133	21,866,658	55.4%
3項 河川費	3,656,262	4,478,262	3,921,072	▲264,810	▲6.8%
17款 諸支出金	1,443,403	1,443,403	1,634,372	▲190,969	▲11.7%
財源内訳	88,947,887	92,744,887	66,885,626	22,062,261	33.0%
特定財源	63,098,493	64,626,075	42,413,469	20,685,024	48.8%
国庫支出金	20,520,444	21,252,360	12,553,298	7,967,146	63.5%
県支出金	830,394	1,016,060	958,249	▲127,855	▲13.3%
使用料及び手数料	8,105,722	8,105,722	8,219,523	▲113,801	▲1.4%
諸収入等	4,328,933	4,328,933	978,399	3,350,534	342.5%
市債	29,313,000	29,923,000	19,704,000	9,609,000	48.8%
一般財源	25,849,394	28,118,812	24,472,157	1,377,237	5.6%

<自動車駐車場事業費会計>

27年度の道路局の自動車駐車場事業費会計の予算額は12億5699万円、対前年度比1085万円の増、0.9%の増となっています。

(単位：千円)

科目	27年度 当初予算額	26年度 当初予算額	増▲減額	増▲減率
歳出	1,256,994	1,246,148	10,846	0.9%
1款 自動車駐車場事業費	1,256,994	1,246,148	10,846	0.9%
1項 運営費	571,668	462,822	108,846	23.5%
2項 公債費	684,326	782,326	▲98,000	▲12.5%
3項 予備費	1,000	1,000	0	0.0%
財源内訳	1,256,994	1,246,148	10,846	0.9%
特定財源	672,668	563,822	108,846	19.3%
国庫支出金	66,000	38,500	27,500	71.4%
使用料及び賃借料	370,825	414,402	▲43,577	▲10.5%
諸収入等	235,843	110,920	124,923	112.6%
一般会計繰入金	584,326	682,326	▲98,000	▲14.4%

新規・拡充事業

1 市民生活の安全の確保

(1) 踏切安全対策実施計画の策定【拡充】 3000万円

踏切整備計画で選定した安全対策が必要な踏切について、計画的に対策が進められるよう、目標とする整備時期を定めるとともに、連続立体交差事業の候補区間について、事業の整備効果を踏まえた優先度について検討していきます。

(2) 道路がけ防災対策の推進【拡充】 2000万円<3億9500万円>

道路を利用する市民の安全と交通機能確保のため、緊急輸送路やバス路線など重要な道路は、点検結果に基づき事前の対策を行うとともに、過去に崩れた経緯のある箇所などについても、道路がけ防災工事を推進します。

(3) 暫定的な浸水対策の推進【拡充】

4200万円<8700万円>

平成26年度の台風18号による浸水被害を踏まえ、改修完了までに時間を要する河川については、整備中の新しい河道を活用した暫定的な貯留機能の確保などにより、早期に浸水対策を進めます。



和泉川(暫定的貯留機能の確保イメージ)

(4) 延焼遮断帯の形成に資する都市計画道路の整備【拡充】 7778万円

地震被害想定による延焼被害への対策として、延焼遮断帯の形成に資する都市計画道路の整備を推進します。



(5) 道路維持管理の財源確保の検討【拡充】 500万円

駅前広場などの道路空間の利活用による財源の確保について、引き続き検討を進めるとともに、先行取得用地や道路区域内未利用地の有効活用、道路施設を利用した広告事業や資産棚卸し等により財源確保を図ります。

【コラム】災害に強いまちづくり

道路局では従来から上記事業のほかに災害に強いまちづくりの一環として「災害時の緊急・物資輸送を支える道路ネットワーク等の構築」などを推進しています。
(災害時の救急救命活動や初期消火対応、緊急物資の輸送機能確保のため、高速道路(横浜環状北線・北西線・南線・横浜湘南道路)及び関連街路の整備を進めます。あわせて18m(4車線相当)以上の幹線道路を整備することで緊急輸送路ネットワークを構築します。)

新規・拡充事業

2 誰もが住み続けたいと思えるまちを目指したみちづくり

生産年齢人口の減少や少子高齢化が進展する中、横浜の未来を切り拓き、持続的に成長・発展していくことができるように、誰もが住みたい、住み続けたいと思える、暮らしやすく魅力あふれるまちを目指し、他の事業とも連携しながら道路局の様々な施策を一体的に組み合わせた「みちづくり」に取り組んでいきます。

(1) 住み続けたいまち・みちづくり推進事業（調査費）【新規】 500万円

交通結節点の改善や、駅周辺地区におけるまちのバリアフリー化、無電柱化、さらに駅前広場等の道路空間の有効利用やバス交通等の利便性の向上などを一体的に推進することにより駅周辺の利便性や魅力を高めるみちづくりについて西谷駅などの複数の駅をモデルケースとして調査検討を進めます。

(2) 健康みちづくり推進事業【新規】 2億5072万円

健康増進や外出意欲の向上につながる道路や河川のプロムナードなどの歩行空間の整備やネットワーク化に向けて、事業の計画や手法の検討を進めるとともに、東横線跡地整備事業などモデル的な整備を行います。

(3) 通学路等改良促進事業【拡充】 17億1030万円 <19億5030万円>

平成26年度に実施した「通学路交通安全対策プロジェクト」のモデルケースの成果等を全てのスクールゾーン協議会等に周知・啓発し、区役所や地域の方々と連携しながら歩道設置や路側帯のカラー化等の事業を促進するため、新たに「通学路等改良促進事業」として全区展開していきます。

誰もが住み続けたいと思えるまちを目指したみちづくりのイメージ

誰もが住みたい、住み続けたいと思える、暮らしやすく魅力あふれるまちを目指して、他の事業とも連携しながら道路局の様々な施策を一体的に組み合わせ、取組を進めていきます。



新規・拡充事業

(4) 自転車総合計画の策定【拡充】 1000万円

これまでの自転車施策の中心であった駐輪対策に留まらない総合的な施策を展開していくため、【まもる】【はしる】【とめる】【いかす】など自転車に係る施策の方向性を定める「自転車総合計画」を策定するとともに、この計画で位置付けられる施策を具体的に検討します。

(5) 地域交通サポート事業【拡充】 2021万円

地域交通サポート事業は、生産年齢人口の減少や超高齢化社会の進展により、高齢者が外出しやすい環境整備や郊外部の再生の観点からより一層の充実が求められています。

そこで、事前相談の充実や体験乗車の実施など地域の取組を支援するとともに、さらなる事業の拡大展開に向けた地域交通方策について検討していきます。

(6) アユが遡上する街、ヨコハマ【拡充】 450万円

生物多様性に配慮した河川環境の再生・保全に向けて、帷子川でアユを指標種とした遡上及び生息環境改善を目指したアクションプランを推進します。また、全市展開に向けた河川環境整備のあり方について検討します。

3 道路を活かしたまちづくり

(1) 港北インターチェンジ周辺土地利用検討【拡充】 200万円

横浜環状北線・北西線の整備効果をまちづくりにも発揮できるよう、インターチェンジ周辺にふさわしいロジスティクス産業等を中心とした土地利用について、地元地権者により進められているまちづくりと連携して検討します。

(2) 高速道路・鉄道等官民交通連携調査【拡充】 1000万円

東名高速と東急田園都市線が近接する江田駅周辺は、横浜環状北線・北西線の整備により東名高速と湾岸エリアが直結し、高いポテンシャルを有することになります。

そこで高速道路と鉄道等の連携強化とまちづくりを一体的に進めることによる道路・鉄道利用者へのサービス向上、地域の活性化及びコンパクトなまちづくり等に向けた、新たなまちづくりの検討を進めます。

(3) 旧深谷通信所跡地利用に関する道路計画の検討【新規】 2000万円

平成26年9月に公表された「旧深谷通信所跡地利用基本計画の考え方」に基づき、「緑でつながる魅力的な円形空間」をテーマにした跡地利用の推進を図るため、外周道路や環状4号線、環状3号線への連絡道路についての検討を進めます。

4 産学官の連携

(1) エマージェンシーエネルギーで安心なまち・ヨコハマ【拡充】 2250万円

緊急時においても、安定した水防活動等を行うため、再生可能エネルギー（太陽光、風力等）の活用により、警報装置等のバックアップ電源の確保に向け、実証実験（民間と経済局、道路局で連携）を開始します。

(2) 橋梁・トンネルの効率的な維持管理【新規】 200万円

横浜国立大学と道路橋やトンネルの保全更新技術において相互に協力し、大学研究活動の発展及び市民の安全・安心の更なる向上、維持管理の効率化を図るため、劣化要因や補修対策の研究、ロボット技術等最先端技術の活用等について検討します。

I 広域的な道路の整備

1 高速道路の整備

横浜環状道路は、本市の骨格となる高速道路です。

保土ヶ谷バイパスに集中する交通の分散や混雑緩和など市民生活の利便性向上をはじめ、本市の経済活動や国際コンテナ戦略港湾である横浜港を支えるとともに、災害対応力の強化を図るため、横浜環状道路等高速道路ネットワークの整備を進めます。

(1) 横浜環状南線等 25億7767万円 (25億1063万円)

■平成27年度事業内容

- ・本線の用地取得及び工事の推進等に伴う国直轄事業に対する負担金
- ・地域住民への説明会の開催、パンフレットの作成等の広報活動の実施 など

■横浜環状南線の概要

- ・区間：釜利谷JCT（横浜横須賀道路）～戸塚IC（国道1号）
- ・延長：約8.9km、車線数：6車線
- ・事業主体：国土交通省、東日本高速道路(株)

■横浜湘南道路の概要

- ・区間：栄IC・JCT（横浜環状南線）～藤沢IC（新湘南バイパス）
 - ・延長：約7.5km（うち横浜市域約1.9km）、車線数：4車線
 - ・事業主体：国土交通省、東日本高速道路(株)
- （関連街路整備費 15億4500万円 上郷公田線等）

(2) 横浜環状北線 48億円 (38億750万円)

■平成27年度事業内容

- ・本線工事の推進に伴う首都高速道路の整備に対する出資金
- ・地域住民への説明会の開催、広報活動の実施 など
- ・なお、馬場出入口については本市街路事業として整備を進めます。

■概要

- ・区間：港北IC（第三京浜道路）～生麦JCT（首都高速道路横羽線）
 - ・延長：約8.2km、車線数：4車線
 - ・事業主体：首都高速道路(株)
- （関連街路整備費 70億5358万円 岸谷生麦線等）

(3) 横浜環状北西線 158億760万円 (36億2700万円)

■平成27年度事業内容

- ・調査、設計、測量、用地取得及び工事 など
- ・本線事業の推進に伴う首都高速道路の整備に対する出資金

■概要

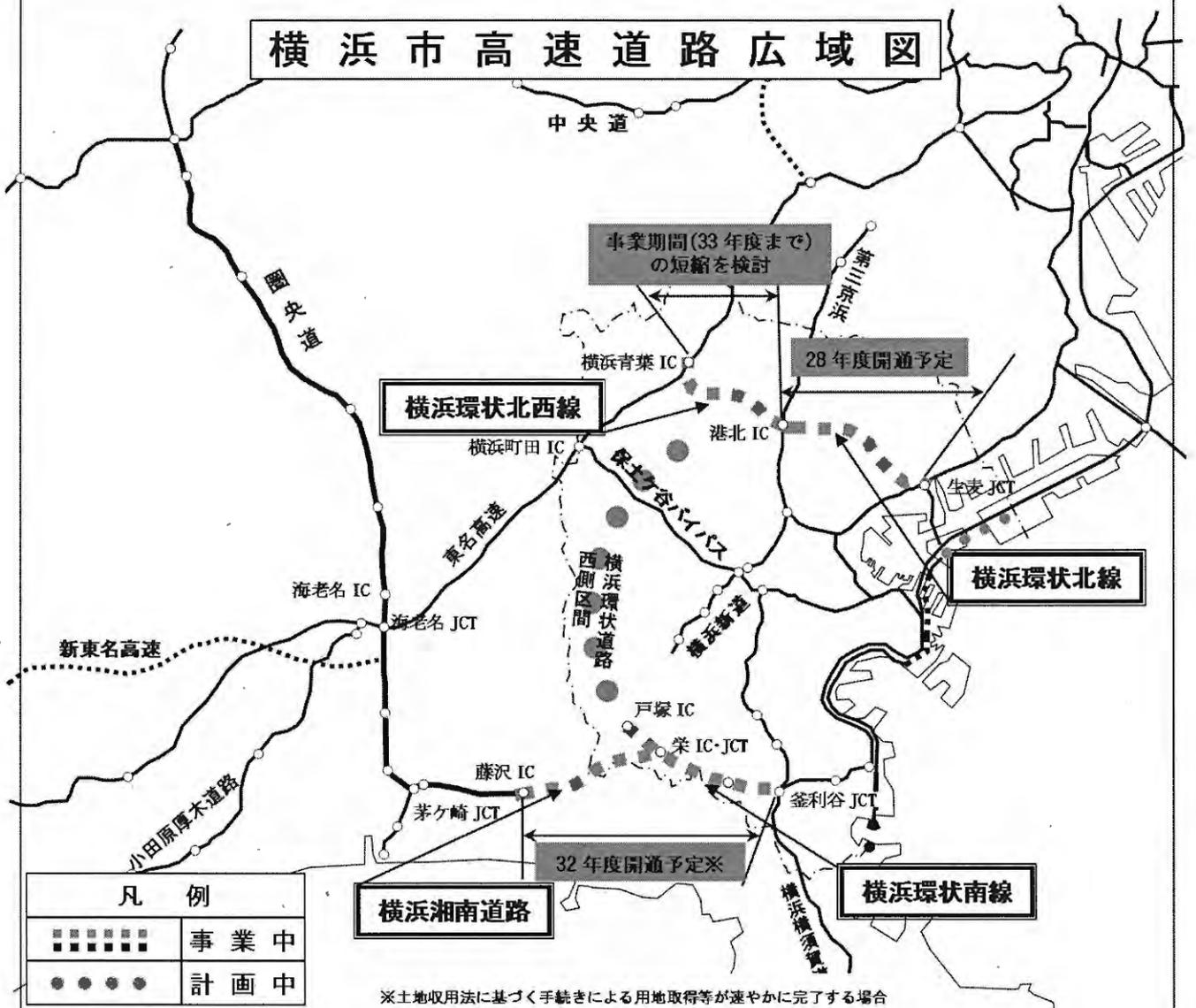
- ・区間：横浜青葉IC（東名高速道路）～港北IC（第三京浜道路）
 - ・延長：約7.1km、車線数：4車線
 - ・事業主体：横浜市、首都高速道路(株)
- （関連街路整備費 22億111万円 川向線(川向地区)外1）

(4) その他 5038万円 (4484万円)

- ・高速道路・鉄道等官民交通連携調査費【再掲/5頁】
- ・道路予定地管理費
- ・港北インターチェンジ周辺土地利用検討支援【再掲/5頁】など

I 広域的な道路の整備

横浜市高速道路広域図



横浜環状北線 港北ジャンクション部 (橋脚工、上部工架設を実施中)

I 広域的な道路の整備

2 幹線道路の整備

活力ある横浜経済の実現とともに、環境負荷の軽減、災害対応力の向上など、市民生活の安全・安心の確保に向け、地域的なバランスに配慮しつつ、整備効果が早期に現れる路線や緊急輸送路などを中心に、幹線道路の整備を進めます。

(1) 都市計画道路等の整備 186億5402万円<188億2402万円>

(138億3075万円)

市域の一体性を高めながら都市機能の強化を図るため、都市計画道路等の整備を進めます。また、社会状況の変化等に対応するため、引き続き都市計画道路網の見直しを進めます。

ア 横浜環状道路関連街路 107億9969万円 (91億6610万円)

- ・横浜環状北線関連街路 (岸谷生麦線 (鶴見区) 等)
- ・横浜環状北西線関連街路 (川向線【川向地区】 (都筑区) 外1)
- ・横浜環状南線関連街路 (上郷公田線【公田地区】 (栄区) 等)

イ 都市計画道路等 (横浜環状道路関連街路以外) 【一部再掲/3、4頁】

78億5433万円<80億2433万円> (46億6465万円)

- ・六角橋線【神大寺地区】 (神奈川区) 【再掲/3、4頁】
- ・汐見台平戸線【別所地区など4地区】 (南区・港南区・磯子区) 【一部再掲/3、4頁】
- ・横浜藤沢線【上永谷舞岡地区】 (港南区・戸塚区)
- ・鴨居上飯田線【本宿二俣川地区】 (旭区)
- ・上白根第99号線【白根四丁目地区など5地区】 (旭区) 【再掲/4頁】

(白根四丁目地区 27年度完成予定)

- ・金沢シーサイドライン (金沢区)
- ・宮内新横浜線【新吉田高田地区】 (港北区)
- ・山下長津田線【鴨居地区】 (緑区)
- ・環状3号線【戸塚地区】 (戸塚区)
- ・桂町戸塚遠藤線【上倉田戸塚地区】 (戸塚区)
- ・環状4号線【公田桂町地区】 (栄区) (27年度完成予定)
- ・権太坂和泉線【名瀬岡津地区・和泉地区】 (戸塚区・泉区) (一部27年度完成予定)
- ・県道瀬谷柏尾【相模新橋地区など2地区】 (泉区) 【再掲/4頁】
- ・環状4号線【上瀬谷地区】 (瀬谷区) (27年度完成予定) など 50箇所

(2) 国道の整備 31億4017万円 (21億4610万円)

本市の道路ネットワークの骨格を担う国道の整備を進めます。

- ・国直轄事業：国道357号【本牧地区】 (中区) など
- ・補助事業：国道1号【不動坂交差点】 (戸塚区)
国道1号【保土ヶ谷橋交差点】 (保土ヶ谷区)

(3) 相模鉄道 (星川～天王町駅) 連続立体交差事業 (保土ヶ谷区)

20億5000万円 (10億2200万円)

28年度の下り線高架化、30年度の全線高架化に向け整備を進めます。

(4) 一般財団法人横浜市道路建設事業団への補助 50億円 (40億円)

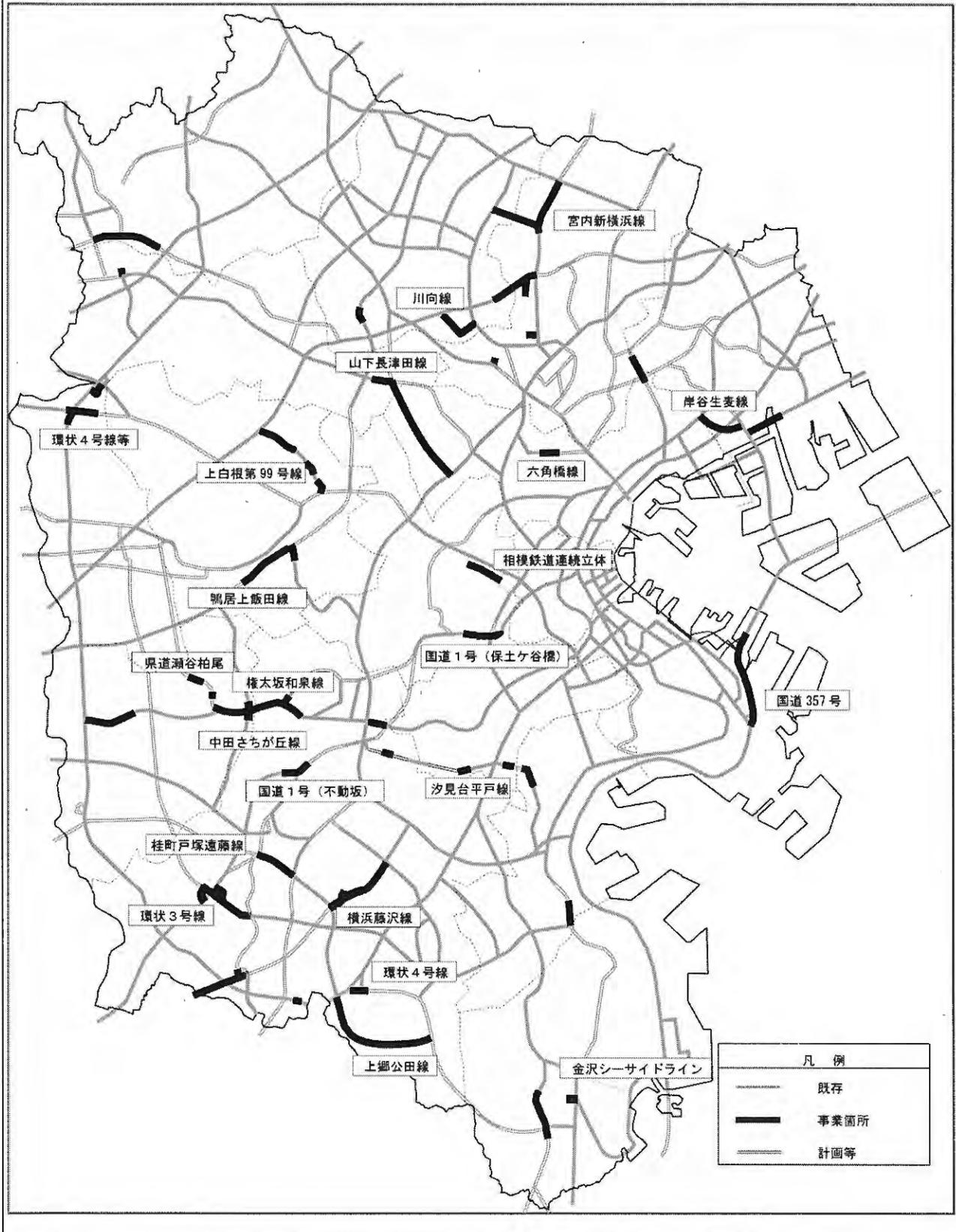
引き続き計画的な事業団の債務返済と道路資産の移管を進めます。

(5) その他 5億7462万円 (6億5320万円)

- ・公共事業用地費会計繰出金 など

I 広域的な道路の整備

主な事業箇所（幹線道路）



Ⅱ 地域の道路整備と交通施策

1 地域道路の整備

地域の利便性の向上に資する道路改良をはじめ、通学路等におけるあんしんカラーベルト、駅周辺のバリアフリー化など、地域のニーズを踏まえた道路整備を進めます。

(1) 道路改良の推進【一部再掲/3, 4, 5頁】 21億3107万円<23億7107万円> (17億318万円)

市民生活やバス交通の利便性の向上を図るため、歩道設置や交差点改良によるボトルネックの解消等、市民生活に密着した道路改良事業を進めます。

- ・市道末吉橋第1号線（鶴見区）
- ・市道柏尾第358号線（港南区）
- ・県道横浜生田【新羽町地区】（港北区）【再掲/4頁】
- ・市道長津田第296号線（緑区）【再掲/4頁】
- ・市道北八朔北部第379号線（都筑区）
- ・県道横浜生田【荏田町地区】（青葉区）【再掲/4頁】（平成27年度完成予定）
- ・市道戸塚第420号線（戸塚区）【再掲/4頁】
- ・県道瀬谷柏尾【本郷その2地区】（瀬谷区）【再掲/4頁】
- ・旧深谷通信所跡地利用に関する道路計画の検討【再掲/5頁】 など 53箇所

(2) 踏切安全対策の推進 5億8300万円（1億3400万円）

- ・生見尾踏切や江ヶ崎踏切等の安全対策を進めます。
- ・踏切安全対策実施計画の策定【再掲/3頁】

(3) 交通安全施設の整備 3億666万円（3億6243万円）

防護柵、案内標識、道路照明灯、視覚障害者誘導用ブロック等の交通安全施設を整備します。また、通学路の交通安全対策のための事業を促進します。【再掲/4頁】

(4) あんしんカラーベルトの整備【再掲/4頁】 9703万円（1億225万円）

小学校の通学路や駅周辺等において、児童や歩行者の安全を確保するため、路側帯をカラー化するあんしんカラーベルト事業を進めます。 ・約32km（18区）

(5) バリアフリーの推進 1億7315万円（9916万円）

ア 駅周辺のバリアフリー化を推進するため、バリアフリー法に基づく基本構想の検討・策定を行います。

- ・市が尾駅周辺地区（青葉区）、十日市場駅周辺地区（緑区）
- イ 歩道の段差改善等、バリアフリー歩行空間を整備します。
 - ・阪東橋駅・黄金町駅周辺地区（南区） など 10地区

(6) 住み続けたいまち・みちづくり推進事業（調査費）【再掲/4頁】 500万円（新規）

(7) 健康みちづくり推進事業 【再掲/4頁】 2億1472万円（新規）

(8) 無電柱化の推進 3億8500万円（4億1300万円）

緊急輸送路や区役所へのアクセス道路などを優先し、電線類の地中化を図るため、電線共同溝の整備を進めるとともに、国の動向を踏まえ無電柱化の新たな方策の検討を進めます。

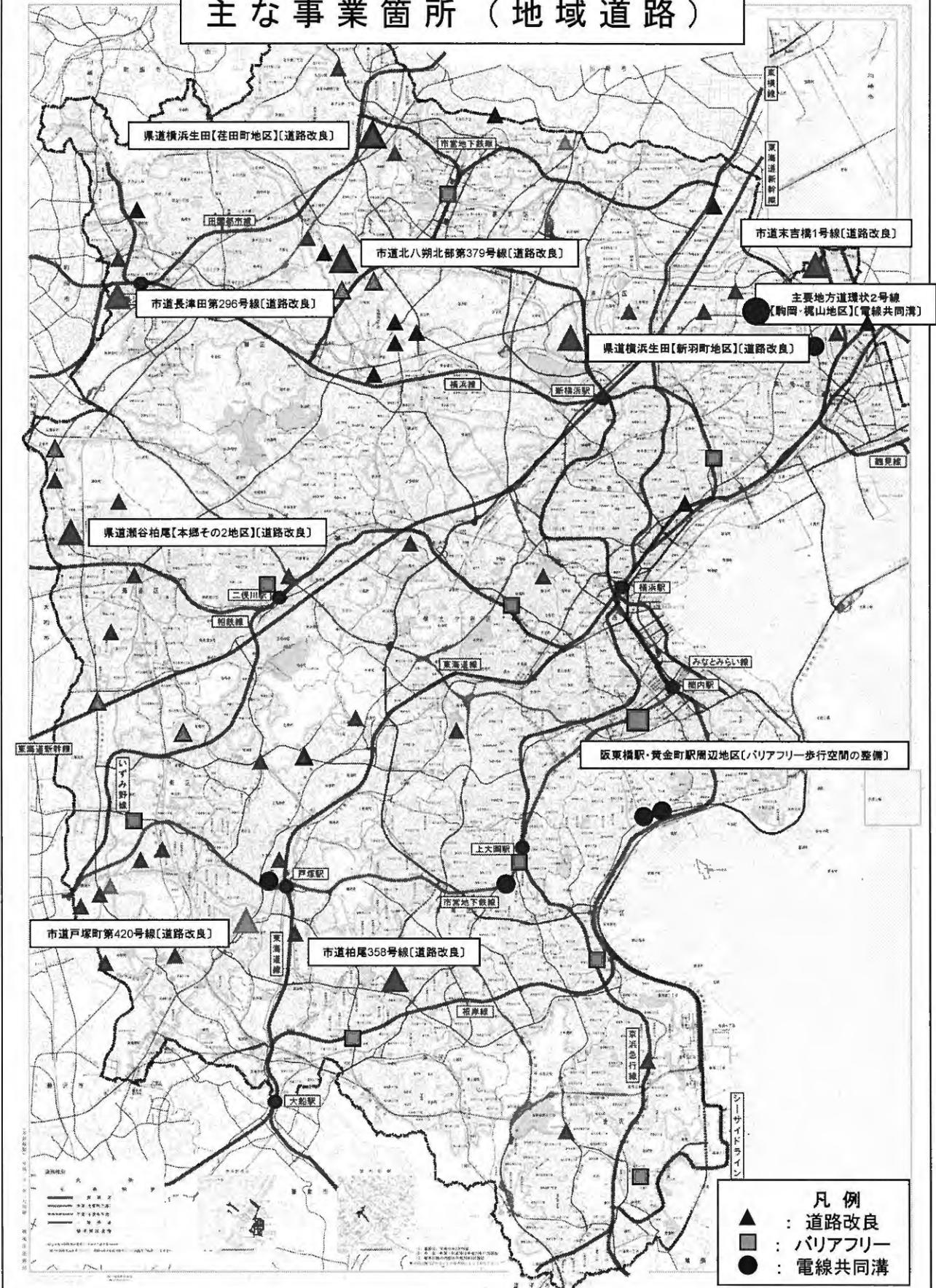
- ・主要地方道環状2号線【駒岡・梶山地区】（鶴見区） など 4路線5地区

(9) 私道対策の推進 1億3736万円（1億6014万円）

市民が行う私道の舗装工事等への助成や、市民要望による私道整備を推進します。また、私道を公道に移管するための測量費等の助成を行います。

Ⅱ 地域の道路整備と交通施策

主な事業箇所（地域道路）



II 地域の道路整備と交通施策

2 バス交通施策

誰もが安心・安全に利用できる交通体系を実現するための、地域交通サポート事業等のバス交通施策を推進します。

(1) 地域交通サポート事業の推進【再掲/5頁】 2021万円 (2415万円)

・泉区緑園地区、金沢区片吹地区、緑区武蔵中山台地区など新たなバス路線の導入及び再編の支援。

(2) 横浜市生活交通バス路線の維持支援 4億7580万円 (4億8013万円)

バス路線の廃止による交通不便地域の発生等を回避し、市民の日常生活の利便性を確保するため、必要と認められるバス路線に対し補助金を交付し、17路線を維持します。

3 自転車交通施策

歩行者の安全な通行を確保するため、放置自転車・自転車交通対策などを進めるとともに、自転車施策の総合的な推進を図るため、「自転車総合計画」の策定を進めます。

(1) 自転車等放置防止対策の推進 6億3134万円 (6億2549万円)

駅周辺の歩行者の安全な通行を確保するため、放置自転車の撤去に加え、マナーアップの声かけ等も行い、自転車等放置防止対策を進めます。

- ・放置自転車の撤去：市内全区115駅
- ・自転車総合計画の策定【再掲/5頁】



放置自転車の撤去

(2) 有料自転車駐車場の管理運営 16億2999万円 (16億5943万円)

自転車等放置防止対策の一環として、有料自転車駐車場の管理運営を行います。

- ・有料自転車駐車場の運営：241箇所 (平成27年4月1日時点)

(3) 自転車駐車場の整備等 3億4283万円 (3億4738万円)

駅周辺の放置自転車対策として自転車駐車場等の整備や既設の自転車駐車場等の補修を行います。

また、整備を促進するため、民営自転車駐車場の建設費の補助を行います。

- ・自転車駐車場の整備：石川町駅 (中区)
など 9箇所 (1,731台)
- ・民営自転車駐車場の建設費補助：1,000台



自転車通行空間の整備 (磯子区)

(4) 自転車通行空間の整備 5750万円 (3860万円)

安全で快適な自転車利用を図るため、自転車レーン等の整備を進めます。

- ・磯子産業道路 (磯子区) など 4箇所
(道路延長:約2.4km)

II 地域の道路整備と交通施策

4 交通安全啓発

2822万円 (2982万円)

交通安全に関するマナーの向上等を図るため年間を通じた交通安全運動を実施し、交通安全に関する広報・啓発活動を推進します。

また、子供の交通安全対策や、幼児・児童や高齢者など、年齢や世代に応じた交通安全教育を行います。

- ・交通安全教育の実施：幼稚園・保育園(170園) 小学校(210校)【再掲/4頁】 など

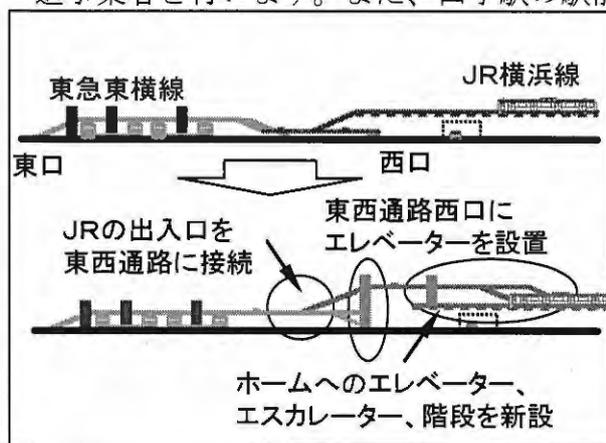


幼児交通安全教育の様子

5 交通結節点の整備

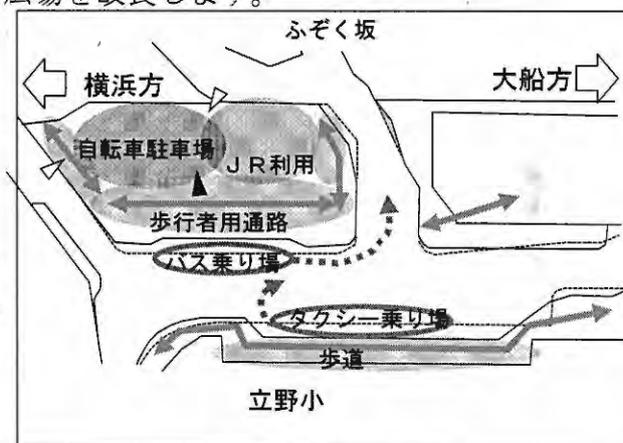
2億2910万円 (1億6096万円)

交通結節点の機能強化のため、菊名駅の東西通路及び乗換通路のバリアフリー化を鉄道事業者と行います。また、山手駅の駅前広場を改良します。



菊名駅の改良イメージ図

※ 上記のイメージ図は現時点での計画図であり、変更する場合があります。



山手駅の改良イメージ図

6 市営自動車駐車場の管理運営 12億5699万円 (12億4615万円)

【自動車駐車場事業費会計】

都心部における路上駐車対策として、市営地下駐車場の管理運営を行います。

- ・福富町西公園地下駐車場
- ・ポートサイド地下駐車場
- ・馬車道地下駐車場
- ・山下町地下駐車場
- ・日本大通り地下駐車場
- ・伊勢佐木長者町地下駐車場

管理運営： 5億7167万円 (4億6282万円)

公債費等： 6億8533万円 (7億8333千円)

7 都心部における新たな交通システム導入の検討 1500万円

(375万円)

都心部の回遊性向上を図るための新たな交通システムの導入について、都市整備局と連携して検討します。

8 その他

5億8433万円 (6億8422万円)

- ・自動車駐車場事業費会計操出金

Ⅲ 道路等の維持・管理

1 道路の維持・管理

道路舗装の補修や歩道橋の長寿命化及び地震対策を計画的に進めます。あわせて、市民要望に適切に対応するために、防護柵等、交通安全施設の補修等を行うとともに、エレベーターの管理等、道路の維持管理を行います。

また、市民協働によるハマロード・サポーター事業を推進するほか、既存施設の有効活用を図る等、財源の確保に努めます。

(1) 道路修繕 89億5980万円<108億5980万円> (84億6000万円)

舗装のわだち掘れ等、損傷が著しくなってきた道路の計画的な修繕や緊急を要する舗装補修を実施します。

なお昨年度に引き続き、年度末の災害等に対応するため、事業費の一部について債務負担行為を設定し、すみやかな着手を可能にしています。



道路の維持・管理 (舗装補修)

(2) 道路維持管理の財源確保の検討 【再掲/3頁及び(1)道路修繕】

500万円 (500万円)

(3) 道路がけ対策の推進 【再掲/3頁及び(1)道路修繕】

2000万円<3億9500万円> (350万円)

(4) 交通安全施設の補修 4億489万円 (3億8337万円)

防護柵、案内標識等の交通安全施設の補修を行うとともに、道路照明灯の建替えに併せLED化を進めます。



LED道路照明灯

(5) 歩道橋の維持・管理 6億2800万円 (6億875万円)

歩道橋の長寿命化を図るため、計画的な維持補修を進めるとともに、東日本大震災等を踏まえ、歩道橋の耐震補強を進めます。

ア 歩道橋の耐震補強 3億1400万円 (3億3500万円)

大規模地震時における緊急輸送路等の通行機能を確保し、救助・支援・復旧活動を円滑に行うため、緊急輸送路上の歩道橋から優先し、橋脚補強や落橋防止などの耐震補強を進めます。

- ・新横浜歩道橋 (港北区) など 20橋

イ 歩道橋の長寿命化 3億1400万円 (2億7375万円)

歩道橋長期保全計画に基づき、桁の塗装や橋面舗装などの補修事業を進めます。

- ・桜木町駅前歩道橋 (中区) など 25橋



歩道橋の補修
(桜木橋：中区)

Ⅲ 道路等の維持・管理

(6) 道路清掃や施設管理 32億8124万円 (30億8945万円)

車道等の清掃及び道路照明灯やエレベーター等の保守・管理を行うとともに、道路の適切な管理に必要となる道路台帳の更新等を行います。

また、市民との協働で道路清掃や美化活動を行うハマロード・サポーター事業を推進します。

【主な内容】

- ・道路等の清掃：道路延長(約600km)、駅前広場(26駅(30か所))：約91,800㎡
- ・道路照明灯の管理：63,200灯
- ・エレベーターの管理：95基
エスカレーターの管理：60基(動く歩道含む)
- ・共同溝の維持管理
- ・道路台帳の管理、更新
- ・道路台帳のデジタル化
- ・道路管理高度化システム(GIS)の構築
- ・認定路線の管理
- ・ハマロード・サポーター：404団体
- ・路面下空洞調査
- ・工事や維持管理に必要な、コスト管理や品質確保のための技術基準の作成 など



(7) 街路樹・植樹帯の管理 13億6685万円 (11億3879万円)

ア 都市に潤いと憩いを与える街路樹および植樹帯の植栽を良好に生育させるため、剪定等を行います。また、キノコを原因とする街路樹の倒木を防ぐために、樹木医による点検を行います。

・街路樹：132,900本

・植樹帯：125.4ha

※これ以外に、みどり保全創造事業費会計の歳出予算を活用し、街路樹剪定の充実を図ります。

イ 歩道の根上がりや樹木の老朽化により、歩行者の安全な交通に支障がある街路樹について、改良工事を実施します。

・大岡川プロムナード(南区) など4箇所



(8) すず風舗装の整備 1134万円 (1260万円)

ヒートアイランド対策の一つとして、舗装表面の温度上昇を抑制するすず風舗装を実施します。

・市道市ヶ尾第90号線【市ヶ尾地区】(青葉区) ほか2箇所

(9) その他 66億7929万円 (67億6272万円)

職員人件費 など

Ⅲ 道路等の維持・管理

2 ^{りょう} 橋梁・トンネル等の保全

市民の安全・安心を確保するため、橋梁の地震対策、橋梁の老朽化対策及びトンネル・地下道の補修を積極的に推進します。

(1) 橋梁の地震対策 9億6900万円<13億6900万円> (11億8010万円) 跨線橋・跨道橋などの重要橋梁及び一般橋梁について地震対策を推進します。

ア 一般橋梁の地震対策

耐震補強

- ・平瀉橋 (金沢区)
- ・棉花橋 (神奈川区) など25橋

架替え

- ・富士見橋 (神奈川区)

イ 重要橋梁の地震対策

耐震補強

- ・万里橋 (西区) など2橋

架替え

- ・新浦島橋 (神奈川区) など3橋



耐震補強を行う万里橋
(西区)

(2) 橋梁の老朽化対策 19億9238万円<21億4238万円> (25億6506万円) 橋梁の点検や、利用者・第三者被害を予防するための計画的な補修を行うとともに、産学官で連携し、長寿命化を推進します。

ア 定期点検

- ・約350橋

イ 計画的な補修

- ・日野高架橋 (港南区)
- ・西の橋 (中区) など128橋

ウ 老朽橋の架替え

- ・天神橋 (磯子区)
- ・末吉橋 (鶴見区) など3橋



橋梁点検の様子
(霞橋:中区)



架替え予定の末吉橋
(鶴見区)

エ 産学官による効率的な維持管理の推進【再掲/5頁】

- ・横浜国大と締結した連携協定に基づき、効率的な長寿命化対策を検討します。

(3) トンネル・地下道の補修 2億7709万円 (9010万円) トンネル・地下道の点検や、点検結果に基づく補修を行います。

ア 定期点検

- ・約20箇所

イ 計画的な補修

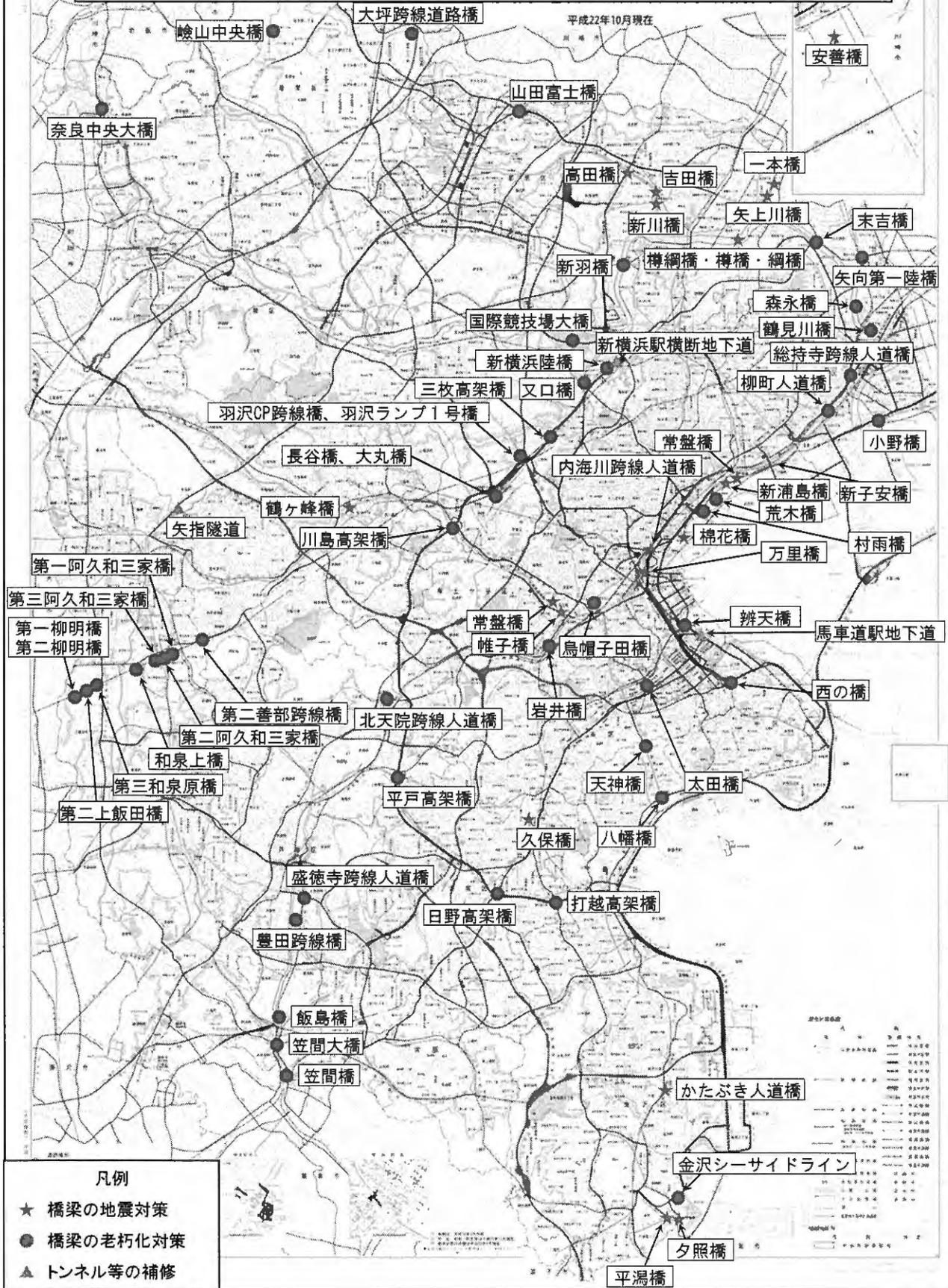
- ・矢指隧道 (旭区) など17箇所



補修を行う矢指隧道
(旭区)

Ⅲ 道路等の維持・管理

主な事業箇所（橋梁・トンネル等の保全）



IV 河川整備

河川整備

台風や集中豪雨等から市民の生命・財産や都市機能を守り、市民の安全・安心を確保するため、河川改修、流域貯留施設の整備及び河川施設の地震対策等を進めます。また、水と緑の基本計画に基づく快適な水環境の保全と創造を目指し、河川沿いの歩行空間や市民が水に近づきやすい環境の整備等を実施します。

1 河川改修 23億3586万円<30億4286万円> (26億3410万円)

治水安全度の向上を図るため、より一層の河川改修や流域貯留施設の整備など総合的な治水対策を推進するとともに、暫定的に貯留機能を確保するなど、早期に浸水対策を進めます。

(1) 都市基盤河川改修事業

護岸改修、河川改修に伴う橋梁の架替え、暫定的貯留機能の確保等を実施します。

- ・帷子川 護岸改修 (旭区川井本町)
- ・今井川 護岸改修、JR岩間川橋梁工事 (保土ヶ谷区権太坂一丁目、岩井町)
- ・和泉川 護岸改修、暫定的貯留機能の確保【再掲/3頁】 (泉区和泉町)
- ・いたち川 神戸橋の架替え (栄区上郷町) など7河川



今井川(元町橋下流の護岸改修状況)



今井川(JR岩間川橋梁工事の施行状況)

(2) 準用河川改修事業

護岸改修等を実施します。

- ・準用舞岡川 護岸改修 (戸塚区舞岡町) など4河川

2 流域貯留施設の整備 1億3800万円 (6000万円)

総合的な治水対策として、局地的大雨の対策にも有効な流域貯留施設の整備を実施します。

- ・鶴見小学校 貯留施設の整備 (鶴見区鶴見中央) など2箇所

3 河川環境の整備 9650万円 (1億526万円)

快適な水環境を目指し、水辺拠点整備等を実施します。

- ・相沢川 水辺拠点・プロムナードの整備 (瀬谷区下瀬谷一丁目) 【再掲/4頁】
- ・帷子川アクションプランの推進【再掲/5頁】 など6河川

4 河川施設の地震対策等 6500万円 (1億2000万円)

河川施設の地震対策等を進めることで、被災時の機能維持に努めます。

- ・再生可能エネルギーを活用した緊急時の警報装置等バックアップ電源確保の実証実験【再掲/5頁】 など

IV 河川整備

主な事業箇所（河川整備）

アユが遡上する街、ヨコハマの推進



横浜市内で確認されたアユ
矢上川



鶴見小学校
貯留施設の整備

水辺拠点・
プロムナード
の整備

護岸改修
暫定的貯留
機能の確保



和泉川(主水分橋下流の状況)

凡例	
●	H27事業箇所 (河川改修)
▲	H27事業箇所 (流域貯留)
■	H27事業箇所 (河川環境)
▼	H27事業箇所 (地震対策)
— (thick line)	市施工河川
— (thin line)	国・県施工河川

V 河川等の維持・管理

河川及び水路の維持管理を行うほか、水辺愛護会活動を積極的に支援し、地域の水辺環境を良好に保つとともに河川愛護意識の醸成を図ります。

また、水防災情報システムによる水位情報の提供を行い、浸水被害を軽減するための取組を進めます。

1 河川・水路等の維持・管理 9億1862万円<10億1362万円>

(8億9943万円)

(1) 日常の維持管理 8億1862万円<9億1362万円> (8億1165万円)

- ・ 本市管理の河川、水路、河川遊水地、雨水調整池、流域貯留浸透施設などについて、しゅんせつや除草等の維持管理を行い、流水・貯留機能等を維持することにより、浸水被害の軽減を図ります。
- ・ 老朽化した護岸や水路等の管理施設の補修を行います。
- ・ 毎年実施している河川点検結果を踏まえ、緊急に修繕が必要な箇所について、適切な対応を行います。

(2) 施設の長寿命化に向けた取組

1億円 (8778万円)

一層の効率的な維持管理のため、施設の長寿命化に向けて、24年度から26年度に横浜市管理河川の保全計画を策定しました。新たに27年度からは護岸を有する水路及び雨水調整池の保全計画策定へ向けた検討を進めます。また、老朽化対策として、27年度も引き続き計画的な維持修繕工事を実施していきます。



護岸を有する水路
(泉区中田西三丁目)



黒須田1号雨水調整池
(青葉区黒須田町)

【横浜市が維持管理する河川等】

・ 一級河川 (権限委譲河川)	3 河川	5,980m
・ 二級河川 (権限委譲河川)	2 河川	8,440m
・ 二級河川 (都市基盤河川)	10河川	39,685m
・ 準用河川	25河川	31,768m
・ 水路		約2,100km
・ 河川遊水地等	9 箇所	

【その他の管理施設】

・ 雨水調整池	221箇所
・ 流域貯留浸透施設	82箇所

V 河川等の維持・管理

2 水政事業

2188万円（2170万円）

河川・水路占用許可、水路改廃、油等の浮遊物処理などの河川・水路の適正管理を行います。

また、地域の水辺環境を良好に維持することを目的とした水辺愛護会活動への支援など、市民との協働による美化活動等を進め、河川愛護意識の醸成を図ります。

- ・水辺愛護会 93団体



帷子川はふるさとの川の会



AQUAかもめ隊

3 水防事業

8040万円<1億40万円>（8059万円）

河川・水路からの洪水等による浸水被害軽減や親水拠点における水難事故未然防止のため、水防災情報システム及び親水拠点警報装置等の保守管理を行います。

水防災情報システムにおける情報提供を確実にを行うため、水位計の定期点検を行うとともに計画的に更新を行います。

また、各区土木事務所の水防資機材の備蓄・整備を行います。

- ・水防災情報システム：27河川（水位計情報59箇所、遊水地情報8箇所）
- ・親水拠点警報装置：18箇所
- ・親水拠点等の保守点検及びしゅんせつ等

水防災情報システム 監視カメラ映像（栄区：いたち川水神橋）



平常時



降雨時（平成26年10月6日）

平成27年度道路局予算案

(単位：千円)

	27年度予算	26年度予算	増▲減額	増▲減率
一般会計	88,947,887	66,885,626	22,062,261	33.0%
12款 道路費	87,504,484	65,251,254	22,253,230	34.1%
1項 道路維持管理費	22,480,431	21,829,049	651,382	3.0%
1目 道路行政総務費	6,695,850	6,781,122	▲ 85,272	▲ 1.3%
2目 道路用地整理費	75,147	90,505	▲ 15,358	▲ 17.0%
3目 道路台帳整備費	250,345	238,737	11,608	4.9%
4目 道路等管理費	2,721,478	2,694,698	26,780	1.0%
5目 道路等維持費	10,408,060	9,689,245	718,815	7.4%
6目 交通安全推進・放置自転車等対策費	2,329,551	2,334,742	▲ 5,191	▲ 0.2%
2項 道路整備費	61,367,791	39,501,133	21,866,658	55.4%
1目 交通安全施設等整備費	656,514	727,063	▲ 70,549	▲ 9.7%
2目 交通輸送対策費	174,869	171,111	3,758	2.2%
3目 道路特別整備費	10,531,953	9,297,910	1,234,043	13.3%
4目 街路整備費	38,643,740	20,351,989	18,291,751	89.9%
5目 高速道路等整備費	5,709,882	4,355,338	1,354,544	31.1%
6目 道路費負担金	5,650,833	4,597,722	1,053,111	22.9%
3項 河川費	3,656,262	3,921,072	▲ 264,810	▲ 6.8%
1目 河川管理費	940,900	951,710	▲ 10,810	▲ 1.1%
2目 河川整備費	2,715,362	2,969,362	▲ 254,000	▲ 8.6%
17款 特別会計繰出金	1,443,403	1,634,372	▲ 190,969	▲ 11.7%
1項10目 自動車駐車場事業費会計繰出金	584,326	682,326	▲ 98,000	▲ 14.4%
1項12目 公共事業用地費会計繰出金	526,799	604,825	▲ 78,026	▲ 12.9%
1項16目 自動車事業会計繰出金	332,278	347,221	▲ 14,943	▲ 4.3%

(単位：千円)

	27年度予算	26年度予算	増▲減額	増▲減率
特別会計 自動車駐車場事業費会計	1,256,994	1,246,148	10,846	0.9%
1款 自動車駐車場事業費	1,256,994	1,246,148	10,846	0.9%
1項 運営費	571,668	462,822	108,846	23.5%
1目 自動車駐車場運営費	571,668	462,822	108,846	23.5%
2項 公債費	684,326	782,326	▲ 98,000	▲ 12.5%
1目 元金	616,141	699,885	▲ 83,744	▲ 12.0%
2目 利子	67,179	82,340	▲ 15,161	▲ 18.4%
3目 公債諸費	1,006	101	905	896.0%
3項 予備費	1,000	1,000	0	0.0%
1目 予備費	1,000	1,000	0	0.0%

1	(12款1項1目) 道路行政総務費	道路行政全般にかかる諸経費の支出を行います。	
	本年度	千円 6,695,850	1 職員人件費 6,654,518千円 (6,735,354) ・一般職 770人、再任用職員 69人
	前年度	6,781,122	2 技術監理費 14,041千円 (15,881) ・労務・資材費調査委託費及び技術研修等にかかる経費
	差引	▲ 85,272	3 総務管理費等 27,291千円 (29,887) ・局内の事務費集約にともなう消耗品費及び庁用備品費等
本年度の財源	国・県支出金	0	
	使用料	0	
	諸収入等	349	
	市債	0	
	一般財源	6,695,501	

2	(12款1項2目) 道路用地整理費	私道から公道に移管するために必要となる測量費及び公図訂正をするための測量費を助成します。	
	本年度	千円 75,147	1 公道移管助成費 67,291千円 (82,291) ・公道移管測量費助成金 ・公図混乱地域内測量費助成金
	前年度	90,505	2 路線管理システム及び財産管理システム費 1,132千円 (1,490) ・システムの運用・保守等にかかる経費
	差引	▲ 15,358	3 認定路線管理費 6,724千円 (6,724) ・議案参考図作成委託費等
本年度の財源	国・県支出金	0	
	使用料	0	
	諸収入等	0	
	市債	0	
	一般財源	75,147	

3	(12款1項3目) 道路台帳整備費	道水路等境界調査及び、道路法に定められている道路台帳の整備等を行います。	
	本年度	千円 250,345	1 道水路等境界調査費 127,959千円 (134,580) ・道路及び水路等と民有地との境界を確定する経費
	前年度	238,737	2 道路台帳整備費 122,386千円 (104,157) ・道路台帳整備のための測量・調査費等
	差引	11,608	
本年度の財源	国・県支出金	0	
	使用料	4,281	
	諸収入等	1,765	
	市債	0	
	一般財源	244,299	

4 (12款1項4目) 道路等管理費		歩行者と車両の安全な交通を確保するため、道路の適切な管理を行います。	
本年度	千円 2,721,478	1 道路管理事業費	48,674千円 (58,404)
前年度	2,694,698	・道路占用・掘削許可、貸付地管理、道路原因事故の賠償等	
差引	26,780	2 道路管理システム運用事業費	104,010千円 (103,782)
本年度の財源	国・県支出金	11,000	・道路管理システムの運用
	使用料	1,128,697	3 ハマロード・サポーター事業費
	諸収入等	446,851	8,764千円 (8,203)
	市債	0	・ハマロード・サポーターの活動支援
	一般財源	1,134,930	4 道路清掃費
		647,840千円 (645,793)	・道路、駅前広場等の清掃
		5 道路照明費	1,282,548千円 (1,192,970)
		・道路照明灯の維持管理	
		6 エレベーター等管理費	436,059千円 (409,923)
		・エレベーター・エスカレーター等の維持管理	
		7 共同溝管理費	166,454千円 (249,392)
		・みなとみらい21及び港北ニュータウン共同溝の維持管理	
		・みなとみらい21共同溝の施設補修	
		8 自由通路管理費	24,687千円 (23,789)
		・大船駅北口等の自由通路の維持管理	
		9 高架下等有効活用事業費	2,442千円 (2,442)
		・検討会運営費等	

5 (12款1項5目) 道路等維持費		道路の安全を維持するために道路の修繕を行うほか、街路樹の維持管理を行います。	
本年度	千円 10,408,060	1 道路修繕費	8,959,804千円 (8,460,004)
前年度	9,689,245	・道路の計画的な修繕や緊急を要する舗装修繕等	
差引	718,815	・舗装の補修時期に合わせた低騒音舗装の実施	
本年度の財源	国・県支出金	15,867	2 すず風舗装整備費
	使用料	4,369,003	11,340千円 (12,600)
	諸収入等	30,900	・舗装表面の温度上昇を抑制する、すず風舗装の実施
	市債	0	3 私道対策事業費
	一般財源	5,992,290	70,065千円 (77,850)
		・私道整備助成、私道整備	
		4 街路樹管理事業費	1,366,851千円 (1,138,791)
		・街路樹及び植樹帯の維持管理	
		・街路樹保全のための改良工事	

6		(12款1項6目) 交通安全推進・ 放置自転車等対策費	各季の交通安全運動等や交通安全教育を行うとともに、駅周辺の歩行者の通行、安全確保のため、自転車等放置防止対策を進めるとともに、自転車駐車場の管理運営を行います。
本年度		千円 2,329,551	
前年度		2,334,742	
差引		▲ 5,191	
本年度の財源	国・県 支出金	0	1 放置自転車等移動・保管事業費 441,001千円 (423,988) ・市内115駅周辺の放置禁止区域に放置された自転車の移動等
	使用料	2,182,663	2 有料自転車駐車場運営事業費 1,629,993千円 (1,659,432) ・市内241箇所、約99,000台の有料自転車駐車場の運営
	諸収入等	7,838	3 自転車マナーアップ事業費 190,335千円 (201,500) ・自転車マナーアップ監視員の配置
	市債	0	4 民営施設整備助成費 40,000千円 (20,000) ・民営自転車駐車場建設に対する補助
	一般財源	139,050	5 交通安全推進事業費 28,222千円 (29,822) ・交通安全実施計画の策定、交通安全の広報・啓発、交通安全教育

7		(12款2項1目) 交通安全施設等整備費	歩行者の安全と円滑な道路交通を確保するため、交通安全施設や安全で快適に移動できる歩行空間を整備します。
本年度		千円 656,514	
前年度		727,063	
差引		▲ 70,549	
本年度の財源	国・県 支出金	0	1 交通安全施設等整備費 306,661千円 (362,434) ・歩道、防護柵、案内標識、道路照明灯等の施設の整備
	使用料	270,078	2 自転車駐車場等整備費 302,828千円 (312,379) ・市営自転車駐車場の整備等
	諸収入等	0	3 あんしんカラーベルト事業費 47,025千円 (52,250) ・通学路等における路側帯のカラー化
	市債	43,000	
	一般財源	343,436	

8	(12款2項2目) 交通輸送対策費		<p>誰もが安心・安全に利用できる交通体系を実現するため、バス交通施策の推進、駅舎改良等を進めます。</p> <p>1 横浜市生活交通バス路線維持支援事業等 143,517千円(134,802) ・生活交通バス路線の運行に関する補助金等</p> <p>2 地域交通サポート事業 20,205千円 (24,145) ・地域交通サポート事業検討業務委託費、実証運行赤字補填費等</p> <p>3 まちのバリアフリー化推進調査費 11,147千円 (12,164) ・基本構想策定業務委託費等 青葉区：市が尾駅周辺地区【区】 緑区：十日市場駅周辺地区</p>
	本年度	千円 174,869	
	前年度	171,111	
	差引	3,758	
本年度の財源	国・県支出金	3,300	
	使用料	0	
	諸収入等	0	
	市債	0	
	一般財源	171,569	

※【区】…地域課題解決のため区の財源を活用し、局が予算を編成・執行する「区局連携事業」

9	(12款2項3目) 道路特別整備費		<p>幹線道路や歩道等の整備、電線共同溝の整備、踏切安全対策やバリアフリーの推進、道路や橋梁の地震対策、及び点検や老朽化対策を実施します。</p> <p>1 幹線道路の整備</p> <p>(1) 都市計画道路の整備 2,183,200千円 (1,945,891) ・上郷公田線 (公田地区：栄区) ・環状4号線 (上瀬谷地区：瀬谷区) など</p> <p>(2) 国道の整備 56,000千円 (48,000) ・国道1号 (不動坂交差点：戸塚区) など</p> <p>(3) 連続立体交差事業 39,000千円 (2,000) ・市道天王町第99号線 (保土ヶ谷区)</p> <p>2 地域の道路整備と交通施策</p> <p>(1) 道路改良の推進 2,131,069千円 (1,703,176) ・県道瀬谷柏尾 (本郷その2地区：瀬谷区) など</p> <p>(2) 踏切安全対策の推進 553,000千円 (134,000) ・生見尾踏切 (鶴見区) など</p> <p>(3) あんしんカラーベルトの整備 50,000千円 (50,000) ・市道青葉台125号線 (青葉区) など</p> <p>(4) バリアフリーの推進 162,000千円 (87,000) ・市道阪東橋浦舟第7003号線など (阪東橋・黄金町駅周辺地区：南区) など</p> <p>(5) 住み続けたいまち・みちづくり推進事業 5,000千円 (0)</p>
	本年度	千円 10,531,953	
	前年度	9,297,910	
	差引	1,234,043	
本年度の財源	国・県支出金	4,410,274	
	使用料	0	
	諸収入等	95,421	
	市債	3,969,000	
	一般財源	2,057,258	

- (6) 健康みちづくり推進事業 214,720千円 (0)
- (7) 無電柱化の推進 385,000千円 (413,000)
 - ・主要地方道山下本牧磯子線(磯子区)など
- (8) 自転車交通施策 57,500千円 (53,600)
 - ・市道磯子第245号線(磯子区)ほか(自転車通行空間の整備)
 - ・自転車利用環境の向上に向けた検討業務など
- (9) 交通結節点の整備 229,100千円 (160,960)
 - ・菊名駅(港北区)、山手駅(中区)

3 道路等の維持・管理

- (1) 道路がけ防災対策の推進 20,000千円 (3,500)
 - ・道路がけの点検、整備
- (2) 交通安全施設の補修 404,894千円 (383,374)
 - ・防護柵、案内標識等の施設の補修
 - ・道路照明灯のLED化
- (2) 歩道橋の維持・管理 628,001千円 (608,750)
 - ・歩道橋長期保全計画に基づく長寿命化の推進
 - ・地震時の歩道橋の損傷防止のための耐震対策の推進
- (3) 施設管理 285,000千円 (129,400)
 - ・道路台帳のデジタル化
 - ・路面下空洞調査
 - ・道路施設点検

4 橋梁・トンネル等の維持・管理

- (1) 橋梁の地震対策 969,000千円 (1,030,100)
 - ・市道平潟第104号線(平潟橋：金沢区)
 - ・市道高島台第60号線(棉花橋：神奈川区)など
- (2) 橋梁の老朽化対策 1,882,380千円 (2,455,063)
 - ・市道関内本牧線第7002号線(西の橋)
 - ・市道蒔田第76号線(天神橋：磯子区)など
- (3) トンネル・地下道の補修 277,089千円 (90,096)
 - ・主要地方道丸子中山茅ヶ崎(矢指隧道：旭区)

10	(12款2項4目) 街路整備費		横浜環状北西線整備事業や都市計画道路等の整備を実施します。
	本年度	千円 38,643,740	
	前年度	20,351,989	
	差引	18,291,751	
本年度の財源	国・県支出金	15,474,710	
	使用料	0	
	諸収入等	3,689,019	
	市債	13,489,000	
	一般財源	5,991,011	
			1 高速道路の整備 14,959,100千円 (3,132,000)
			・横浜環状北西線整備事業
			2 幹線道路の整備
			(1) 都市計画道路の整備 16,518,640千円(11,936,239)
			・岸谷生麦線(鶴見区)
			・横浜藤沢線【上永谷舞岡地区】(港南区・戸塚区)
			・鴨居上飯田線【本宿二俣川地区】(旭区)
			・金沢シーサイドライン(金沢区)
			・宮内新横浜線【新吉田高田地区】(港北区)
			・大田神奈川線【馬場地区】(鶴見区)
			・山下長津田線【鴨居地区】(緑区)
			・桂町戸塚遠藤線【上倉田戸塚地区】(戸塚区)
			・環状3号線【戸塚地区】(戸塚区)
			・環状4号線【公田桂町地区】(栄区)
			・権太坂和泉線【名瀬岡津地区・和泉地区】(戸塚区・泉区)
			・中田さちが丘線【岡津地区】(泉区)
			など
			(2) 相模鉄道(星川～天王町駅)連続立体交差事業 2,041,000千円(1,020,000)
			・相模鉄道(星川～天王町駅)連続立体交差事業
			(保土ヶ谷区) など
			(3) 一般財団法人横浜市道路建設事業団への補助 5,000,000千円(4,000,000)
			3 都心部における新たな交通システム導入の検討 15,000千円 (3,750)
			4 橋梁・トンネル等の保全 110,000千円 (260,000)

(12款2項5目)		
11	高速道路等整備費	
本年度		千円 5,709,882
前年度		4,355,338
差引		1,354,544
本年度の財源	国・県支出金	0
	使用料	0
	諸収入等	56,305
	市債	5,643,000
	一般財源	10,577
<p>市民生活の利便性の向上、経済活動の活性化に向け、高速道路ネットワーク整備を積極的に進めるとともに、高速道路に関する道路の整備等を進めます。</p> <p>横浜環状道路の南線（横浜横須賀道路～国道1号）・北線（第三京浜～横羽線）及び北西線（東名高速～第三京浜）については、関連街路を含め、引き続き整備を進めます。</p> <p>また、高速道路、鉄道駅が近接する東急田園都市線江田駅周辺をモデルに、新しい交通結節点に道の駅など複合的な機能を持たせて整備する方策について検討します。</p> <p>1 横浜環状道路関連街路調査費 16,500千円 (16,500) ・南線及び北線の広報や関連街路の予備設計等</p> <p>2 首都高速道路整備（横浜環状北線・北西線）に対する出資金 5,643,000千円 (4,297,000)</p> <p>3 高速道路・鉄道等官民交通連携調査費 10,000千円 (20,000)</p> <p>4 高速道路調査事務費等 40,382千円 (21,838)</p>		

(12款2項6目)		
12	道路費負担金	
本年度		千円 5,650,833
前年度		4,597,722
差引		1,053,111
本年度の財源	国・県支出金	122,223
	使用料	0
	諸収入等	0
	市債	5,528,000
	一般財源	610
<p>国直轄事業（国道）に対して、道路法にもとづき負担金を支出します。</p> <p>1 国道468号横浜環状南線及び横浜湘南道路 2,566,667千円 ・首都圏中央連絡自動車道等の改築 (2,499,625) （幹線道路ネットワーク整備）</p> <p>2 国道357号東京湾岸道路 2,015,000千円 (1,371,745) （本牧地区）</p> <p>3 国道16号電線共同溝の整備 など 1,069,166千円 (726,352)</p>		

13 (12款3項1目) 河川管理費		河川及び水路の維持管理を行うほか、水辺愛護会活動を積極的に支援し、地域の水辺環境を良好に保つとともに河川愛護意識の醸成を図ります。 また、水防災情報システムによる水位情報の提供を行い、浸水被害を軽減するための取組を進めます。	
本年度	千円 940,900	1 河川・水路等維持管理事業費 838,620千円 (849,426) ・河川や雨水調整池等の治水施設のしゅんせつ、除草等 ・老朽化した護岸や水路等の管理施設の補修等 ・河川点検結果を踏まえた緊急修繕等 ・護岸を有する水路や雨水調整池の長寿命化に向けた検討 ※護岸等の計画的な維持・修繕（老朽化対策） 老朽化対策事業費80,000千円は河川整備費にて計上	
前年度	951,710		
差引	▲ 10,810		
本年度の財源			
国・県 支出金	0	2 水政事業費 21,877千円 (21,699) ・河川・水路占用許可、水路改廃、油等の浮遊物処理 ・水辺愛護会活動への支援など市民との協働による美化活動の推進 3 水防事業費 80,403千円 (80,585) ・水防災情報システムによる水位や画像等の市民への積極的な情報提供 ・水防資機材の備蓄・整備 ・水位計の更新（4台）	
使用料	151,000		
諸収入等	485		
市債	0		
一般財源	789,415		

14 (12款3項2目) 河川整備費		台風や集中豪雨等から市民の生命・財産や都市機能を守り、市民の安全・安心を確保するため、河川改修、流域貯留施設の整備及び河川施設の地震対策等を進めます。また、快適な水環境の保全と創造を目指し、河川沿いの歩行空間や市民が水に近づきやすい環境の整備等を実施します。	
本年度	千円 2,715,362	1 河川改修 2,335,862千円 (2,634,100) (1) 都市基盤河川改修事業費 ・帷子川 護岸改修 ・今井川 護岸改修、JR岩間川橋梁工事 ・和泉川 護岸改修、暫定的貯留機能の確保 ・いたち川 神戸橋の架替え など (2) 準用河川改修事業費 ・準用舞岡川 護岸改修 など	
前年度	2,969,362		
差引	▲ 254,000		
本年度の財源			
国・県 支出金	1,313,464	2 流域貯留浸透事業費 138,000千円 (60,000) ・鶴見小学校 貯留施設の整備 など 3 河川環境整備事業費 96,500千円 (105,262) ・相沢川 水辺拠点・プロムナードの整備 ・帷子川アクションプランの推進 など 4 河川改良・老朽化対策事業費 145,000千円 (170,000) ・再生可能エネルギーを活用した緊急時の警報装置等 バックアップ電源確保の実証実験 ※老朽化対策事業費80,000千円を含む など	
使用料	0		
諸収入等	0		
市債	641,000		
一般財源	760,898		

15	(17款) 特別会計繰出金		自動車駐車場事業費会計、公共事業用地費会計及び生活交通バス路線維持支援事業に繰り出します。	
	本年度	千円 1,443,403		
	前年度	1,634,372	1 自動車駐車場事業費会計繰出金 584,326千円 (682,326) ・自動車駐車場事業費会計への繰出金	
	差引	▲ 190,969	2 公共事業用地費会計繰出金 526,799千円 (604,825) ・都市開発資金の償還のための公共事業用地費会計への繰出金	
本年度の財源	国・県 支出金	0	3 横浜市生活交通バス路線維持支援事業 332,278千円 (347,221) ・自動車事業費会計への繰出金	
	使用料	0		
	諸収入等	0		
	市債	0		
	一般財源	1,443,403		

16	(特別会計) 自動車駐車場事業費会計		安全で円滑な道路交通の確保のため、路上駐車対策として、6箇所の市営地下駐車場の管理運営を行います。	
	本年度	千円 1,256,994		
	前年度	1,246,148	1 自動車駐車場運営費 571,668千円 (462,822) 四輪 二輪	
	差引	10,846	・福富町西公園地下駐車場 184 台 ・ポートサイド地下駐車場 200 台 ・馬車道地下駐車場 200 台 25 台 ・山下町地下駐車場 193 台 26 台 ・日本大通り地下駐車場 200 台 ・伊勢佐木長者町地下駐車場 200 台	
本年度の財源	国・県 支出金	66,000	2 公債費 684,326千円 (782,326)	
	使用料	370,825	3 予備費 1,000千円 (1,000)	
	諸収入等	235,843		
	市債	0		
	一般会計 繰入金	584,326		

損失補償

1 一般財団法人横浜市道路建設事業団のためにする損失補償

(1) 損失補償の概要

民間金融機関及び(一財)民間都市開発推進機構から借入を行った都市計画道路の整備に要した費用(債務)の返済スキームの見直しにあわせ損失補償額を変更します。

- ア 損失補償額 変更前:64,152,000 千円
 変更後:54,065,000 千円
- イ 損失補償期間 変更前:平成 26 年4月から平成 37 年3月まで
 変更後:平成 27 年4月から平成 40 年3月まで

(2) 団体の概要

ア 事業目的

横浜国際港都建設計画に基づいて行われる都市計画道路の整備事業の早期完成に資するため、横浜市と協調して都市計画道路の整備を行うとともに、その他の道路建設事業を推進することにより市民生活の向上、及び横浜市の産業・経済の発展に寄与することを目的としています。

- ・設立 昭和 62 年 11 月 25 日
- ・基本金 100,000 千円(うち横浜市:50,000 千円(50%))

イ 団体の経営状況

横浜市からの補助金を受け、都市計画道路の整備に要した費用に係る債務の整理を行うとともに、公益法人制度により位置付けられた公益目的支出計画に基づき、市への道路資産等の引継ぎを計画的に行っています。

(3) 損失補償を行う特別な理由・必要性

公共事業として行われた都市計画道路整備事業の整備に要した費用の借入に対する既存の損失補償であり、団体は保有資産が道路資産であり担保能力はなく、損失補償なしで独自で資金調達を行うことは困難であったためです。

(4) 対象債務の返済の見通しとその確実性

着実な返済を進めるうえで、平成 26 年8月に借入条件等の見直しを行い、また 26 年 12 月には中期計画において返済に充当する本市補助金を増額する方向性を打ち出しました。これにより 39 年度末までに対象債務を返済する見通しとなりました。



OPEN
YOKOHAMA